

東北ブロック会議（平成26年9月22日・福島県県・会津若松市：会津若松ワシントンホテル）

参加者は約100名。ブロック大会の総会に先立ち、文部科学省の主催による「職業実践専門課程」制度周知のための説明会が開催された。

はじめに文科省による行政説明として専修学校教育振興室の春田鳩磨第一係長が、職業実践専門課程制度創設の経緯と意義、具体的申請に当たっての留意事項を説明するとともに、遺憾ながら8月末に認定取り消しとなった新潟県の事案について言及し、申請時はもとより認定後も制度の確実な運用が求められるとして注意を喚起した。さらには、高校等への一層の広報の必要性も指摘し、文科省での広報活動と併せて各認定校における積極的な情報発信も重要との認識を示した。また、教育再生実行会議の第5次提言における「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を制度化する。これにより学校教育において多様なキャリア形成を図ることができるようにし、高等教育における職業教育の体系を確立する」との文言を引いて、その先導的試行としての本制度の取組の重要性を訴えた。

続いて今泉女子専門学校の政岡光子事務長が自校の事例を紹介し、これまでの同校の企業等との連携を改めて整理することと、学友会や同窓会、保護者会等の既存の組織を活用することによって、それぞれ教育課程編成委員会および学校関係者評価委員会の組織化が円滑にできたと報告。本制度について「決して高いハードルではなく、これまでの実績を活かせば十分に対応が可能」との感想で締めくくった。

2つ目の事例として、専門学校国際情報工科大学校の水野和哉校長が報告。水野校長は、様式として定められていない提出書類について具体的な学校独自のフォーマットを提示するなど、詳細にわたって申請から認定に至るまでの対応を説明し、「改めて自校における職業教育を見直す良い機会となった」と述べた。

説明会の後、東北ブロック大会の総会となり、岡部隆男大会実行委員長・福島県会長が「職業教育に関する活発な議論が行われることを期待する」と述べ開会となった。次いであいさつに立った菅原一博東北ブロック長・宮城県会長は、大震災からの復興と原発事故への対応、それらに伴う人口減少が大きな課題であり、人材育成とともに東北6県の連携強化が重要と述べた。また、全専各連の小林光俊会長のあいさつに続き、永年勤続者表彰が行われた。

来賓祝辞では、菅家一郎衆議院議員、菅野さちこ衆議院議員、岩城光英参議院議員、赤池誠章参議院議員、佐藤雄平福島県知事（代理）、室井照平会津若松市長がそれぞれ会の盛会を祝してあいさつを述べた。

引き続き文科省専修学校教育振興室の大坂香織専門官が、文科省の平成27年度概算要求として「専門学校生の授業料等負担軽減事業（新規）」「成長分野における中核的専門人材養成等の戦略的推進（拡充）」等について、また今年度の事業としてすでに採択・実施されている各委託事業等について説明を行った。また、全専各連事務局からは、今年度の全

専各連の基本方針と具体的な対応の進展状況説明と、TCE 財団の実施する諸事業への積極的参画の呼びかけが行われた。

総会の議事は、岡部福島県会長が議長となり、①平成25年度事業報告並びに収支決算報告について、②平成26年度事業計画並びに収支予算案について、③平成27年度東北ブロック大会開催県について、の各議案について説明がなされ原案通り全会一致で承認され、宮城県から飯岡智副会長が次期開催県を代表してあいさつに立った。

基調講演は「なぜいま“ならぬことはならぬ”のか」と題して會津藩校日新館の宗像精館長が、会津の教育の根底に流れる「仕の掟」に基づき、人間教育の原点について熱く語った。最後に畑修大会実行副委員長が、会の成功裏の終了に対する謝意を表し閉会のことばを述べ、その後懇親会となりすべての日程を終了した。